事 務 事 業 チ ェ ッ ク シ ー ト

事務事業No　482　　事業名　プロムナード管理事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施　策	2	生活道路の整備
取組方針	2	橋梁、トンネル等の適正管理

事業種別	継続		
事業期間	～　　永年		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	道路管理課	山本　隆生	435-1088
関連課			

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	道路橋梁費		
	目	道路橋梁総務費		
	大事業	道路橋梁総務事業		
	中事業	プロムナード管理事業		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	全体事業概要
事業目的	京橋及び堀詰橋プロムナードの管理事業	京橋プロムナードの貸し出し及び堀詰橋プロムナードの清掃を行う。

事業内容	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度
	堀詰橋プロムナードの清掃業務を業者委託した。	堀詰橋プロムナードの清掃業務を業者委託した。	堀詰橋プロムナードの清掃業務を業者委託した。	京橋プロムナードの貸し出し及び堀詰橋プロムナードの清掃を行う。	京橋プロムナードの貸し出し及び堀詰橋プロムナードの清掃を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		平成27年度 当初予算	平成27年度 決算	平成28年度 当初予算	平成28年度 決算	平成29年度 当初予算	平成29年度 決算	平成30年度 当初予算	平成30年度 決算	平成31年度 計画	平成31年度 決算
事業費		2,608	2,487	2,608	1,863	2,528	2,182	2,028		2,028	
伸び率（%）		－	－	0.0%	▲25.1%	▲3.1%	17.1%	▲19.8%	▲100.0%	0.0%	－
人件費	正規職員	1,797	1,794	1,794	1,839	1,921	2,007	2,000		2,007	
	正規職員以外	0		0	0	0	194	126		128	
	小計	1,797	1,794	1,794	1,839	1,921	19,999				
国庫支出金											
県支出金											
市　　債											
そ の 他											
一般財源（税等）		2,608	2,487	2,487	1,863	2,528	2,182	2,028		2,028	
所要人数（人）	正規職員	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.25	0.25		0.25	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.05		0.05	
主な予算内訳		光熱水費７１１千円、所々修繕５４８千円、管理委託７５６千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	苦情件数	件	目標値					
			実績値	4	3	0	0	0
			達成度(%)					
	苦情処理率	%	目標値					
			実績値	4	3	0	0	0
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70～90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	施設の老朽化等に伴い今後管理コストの上昇が見込まれる。
見直し・改善内容	